

助産師による会陰切開・会陰縫合の実態調査

- 1) 北海道大学医学部保健学科
- 2) 北海道大学大学院保健科学院
- 3) 北海道大学大学院保健科学研究所

西尾 聡華¹⁾, 林 和奈¹⁾, 伊藤 由美²⁾, コリー紀代³⁾, 佐川 正³⁾

The Investigation of the Actual Conditions of the Episiotomy and Perineorrhaphy Performed by Midwives

- 1) Department of Health Sciences, School of Medicine, Hokkaido University
- 2) Graduate School of Health Sciences, Hokkaido University
- 3) Faculty of Health Sciences, Hokkaido University

Satoka Nishio¹⁾, Kazuna Hayashi¹⁾, Yumi Ito²⁾, Noriyo Colley³⁾, Tadashi Sagawa³⁾

Abstract

The aim of this study is to clarify the difference of midwives' recognition, experience, and education about the episiotomy and perineorrhaphy done by midwives under the different places of employment.

The questionnaire survey was conducted on 16 midwives working in the midwifery centers in Hokkaido (community midwives for short) and 32 hospital midwives working in A Hospital in Sapporo City.

Concerning the episiotomy done by midwives, the ratio of the nays was higher in community midwives than in hospital midwives ($p=0.061$). And concerning the perineorrhaphy done by midwives, the ratio of the ayes was significantly higher in community midwives than in hospital midwives ($p<0.05$).

One third of community midwives and 68.0 % of hospital midwives had experience of doing the episiotomy, and 66.7 % of community midwives and 20.0 % of hospital midwives had experience of doing the perineorrhaphy. The ratio of midwives with experience of doing the perineorrhaphy was significantly higher in community midwives than in hospital midwives ($p<0.05$).

Medical treatments will be needed in case of massive hemorrhage due to severe lacerations and severe complications caused by a local anesthetic, therefore, only emergent episiotomy and sutures of small perineal lacerations without the use of a local anesthetic might be permitted for midwives.

Key words: 会陰切開, 会陰縫合, 助産師, 助産所, 局所麻酔薬
Episiotomy, perineorrhaphy, midwife

概要

開業助産所と病院という勤務場所の違いにより、助産師による会陰切開・会陰縫合に対する考え方、実施状況、教育内容に相違があるかを明らかにすることを目的とした。

北海道内の開業助産師 16 人と札幌市内の A 病院に勤務する助産師 32 人を対象とし、質問紙調査を行った。

助産師による会陰切開については、開業助産師

では病院勤務助産師と比べて有意差はないものの反対する意見が多かった ($p = 0.061$)。また、助産師による会陰縫合については、開業助産師の方が病院勤務助産師より賛成者の比率が有意に高かった ($p < 0.05$)。

開業助産師の 33.3 %、病院勤務助産師の 68.0 % が会陰切開を行った経験があると回答し、開業助産師の 66.7 %、病院勤務助産師の 20.0 % が会陰縫合を行った経験があると答えた。なお、開業助

産師の方が病院勤務助産師より会陰縫合を行ったことのある経験者の比率が有意に高かった ($p < 0.05$)。

会陰切開の技術の教育については、開業助産師、病院勤務助産師ともに「病院・診療所」で「医師が産婦に行っている場面を見て学んだ」と回答した人が最も多かった。また、会陰縫合の技術の教育については、開業助産師では会陰切開と同様の回答が最も多かったが、病院勤務助産師では「学んだことがない」という回答が最も多かった。

開業助産師は病院勤務助産師と比べて、会陰切開を可能な限り行わず、会陰保護に努めて出来るだけ会陰裂傷を作らないように分娩介助を行っているが、医師のいない状況下での分娩介助であるため、「会陰裂傷が起きた場合には自分達で責任を持って縫合したい」と考えていることが推察された。しかし、重度の裂傷による大量出血や局所麻酔薬により引き起こされる稀ではあるが重篤な合併症が起きた際には医学的治療が必要であることを考慮すると、緊急時の会陰切開や局所麻酔薬を使用する必要のない小さな会陰裂傷に限り、助産師による会陰切開・会陰縫合を認めることが望ましいと思われる。

I. 諸言

歴史的にみると、日本に産婆学が本格的に取り入れられた1876年から、助産師にとって会陰保護は最も重要な技術として位置づけられてきた¹⁾。しかし、会陰保護は絶対的なものではなく、助産師が技術や努力を尽くしても会陰裂傷が生じる可能性は存在するため、1927年には日本各地の産婆会から会陰切開や会陰裂傷の際の縫合を助産師が行うことができるようにすべきだという要求が出され、以後、同様の要求はしばしば挙がっている¹⁾。このような状況が続くなか、2011年6月29日に、日本産婦人科医会が「助産所における囑託医の包括指示による医療行為」について厚生労働省に抗議文を提出した。その内容としては「開業助産師が囑託医の包括指示のもとに医療行為である局所麻酔薬を使用し、さらに会陰切開、会陰縫合などの医療行為を行うことについて、明確に反対する。このような医療行為が開業助産所により日常業務

としてなされることは、医療の安全の面から見ても断じて看過することはできない。」と記されている²⁾。一方、同年7月1日、日本助産師会は「医療連携の整備並びに助産業務の明確化」について厚生労働省に要望書を提出した。その内容は、「正常に経過している妊娠・分娩時に必要な検査・投薬・処置は、助産師が当然行うべき行為であり、助産に付随する業務として明文化されたい」と述べており、助産に付随する業務として具体的に「正常分娩時に発生した会陰裂傷(第Ⅱ度まで)の縫合」を挙げている³⁾。このように、長い間、助産師による会陰切開・縫合の許可を求める動きがあったにも関わらず、現在も法律上、会陰切開・縫合が助産に付随する業務であるとは明文化されていない。また、臨床で働く助産師による会陰切開・会陰縫合の実態とその是非に関する先行研究も極めて少ないのが現状である⁴⁾。

今回、日本産婦人科医会による抗議文の提出を契機に、開業助産師の会陰切開・縫合の実施状況やその考え方について質問紙調査を行った。また、開業助産師だけでなく病院勤務助産師についても同様の調査を行い、勤務場所の違いによって助産師による会陰切開・縫合に対する考え方の相違があるかを明らかにするとともに、これまでに受けてきた会陰切開・縫合についての教育内容と、助産師が会陰切開・縫合を行うことにおける今後の方向性を明らかにすることを本研究の目的とした。

II. 研究方法

1. 研究デザイン：実態調査研究
2. 研究対象：北海道内で分娩を取り扱っている開業助産師16人、札幌市内のA病院に勤務する助産師32人に対して質問紙調査を行った。
3. 研究期間：2012年4月～同年12月
4. データの収集方法

助産所に勤務する助産師に関しては、現在分娩を取り扱っている開業助産所に勤務する助産師に限定した。北海道庁のホームページ(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/iyk/iry/ir-youkikkanmeibo.htm>)から連絡先を入手し、「〇〇助産所」「〇〇助産院」「助産院〇〇」と記されている13施設に直接電話をかけて、現在分娩を取り扱っているかを尋ねた。